

令和4年度

大崎上島町水道事業会計  
決算審査意見書

大崎上島町監査委員





大 監 第 2 6 号  
令和5年8月31日

大崎上島町長 谷 川 正 芳 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義  
大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和4年度大崎上島町水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度大崎上島町水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	6
(1) 収 益	8
(2) 費 用	9
4 財政状態	10
(1) 資 産	10
(2) 負債及び資本	11
(3) キャッシュ・フロー計算書	12
5 むすび	13
決算審査資料	15

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは、消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」… 該当数値のないもの
  - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
  - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
  - 「△」… 負数又は減数

# 令和4年度大崎上島町水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度大崎上島町水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月21日まで

## 第3 審査の方法

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合等を実施した。

## 第4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法関係法令に定める様式に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計の概要は、次のとおりである。

## 1 業務実績

本町の水道事業は、独自の水源の確保が困難なため、広島県による水道用水供給事業により水道用水の供給を受けている。

また、平成29年に町内の4簡易水道事業（大崎、東部、西部及び沖浦）を統合し、上水道に移行した。

令和4年度末の給水人口は、6,866人で前年度末に比べ115人(1.6%)減少している。

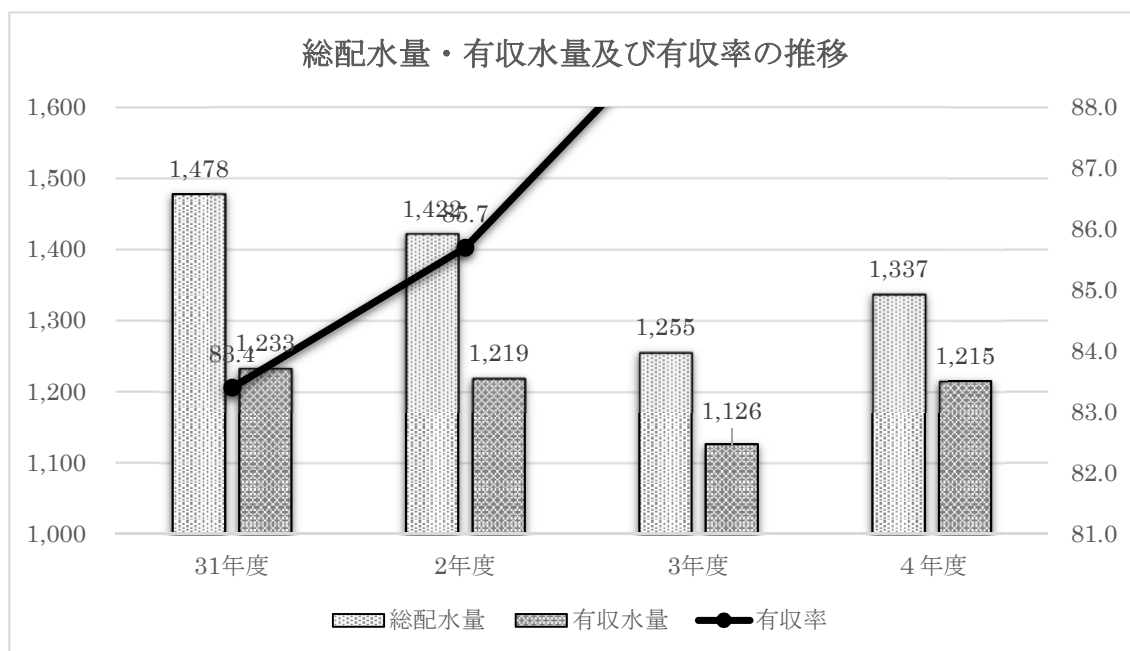
一方、年間総配水量及び給水収益に直接つながる有収水量を見ると、年間総配水量は1,337千 $\text{m}^3$ で前年度に比べて82千 $\text{m}^3$ (6.6%)増加し、有収水量は1,215千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて89千 $\text{m}^3$ (7.9%)増加している。

年間総配水量に占める有収水量の割合である有収率は、90.9%で前年度と比べて1.2ポイント改善している。

### 業務実績の年度比較

決算審査資料第1表

区分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)	備考
総人口	人	6,866	6,981	△115	△1.6	年度末現在
給水人口	人	6,836	6,951	△115	△1.7	年度末現在
給水普及率	%	99.6	99.6	0	0.0	給水人口÷総人口×100
1日最大配水量	$\text{m}^3$	4,822	4,708	114	2.4	
1人1日最大配水量	$\text{L}$	705	677	28	4.2	1日最大配水量÷給水人口
年間総配水量	$\text{m}^3$	1,336,953	1,254,660	82,293	6.6	
有収水量	$\text{m}^3$	1,215,159	1,126,045	89,114	7.9	
有収率	%	90.9	89.7	1.2	1.3	有収水量÷年間総配水量×100





建設改良事業については、管路の整備及び施設の最適化を目的とした連絡管敷設工事などは実施されておらず、施設整備事業では生野島地区配水管布設替工事、上條配水池系改良工事（水道施設）（機械・電気）等、が実施され、事業費は 47,417 千円となっている

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額 507,947 千円に対し、決算額は 513,420 千円(収入率 101.1%)で 5,473 千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額 500,646 千円に対し、決算額は 489,973 千円(執行率 97.9%)で、10,673 千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	507,947	513,420	5,473	101.1
営業収益	319,711	325,993	6,282	102.0
営業外収益	174,961	174,441	△ 520	99.7
特別利益	13,275	12,986	△ 289	97.8

#### 収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費	500,646	489,973	10,673	97.9
営業費用	477,641	466,469	11,172	97.7
営業外費用	16,060	15,951	109	99.3
特別損失	6,854	7,552	△ 698	110.2
予備費	91	-	91	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額 172,440 千円に対し決算額は 96,440 千円(収入率 55.9%)で 76,000 千円の収入減となっている。

資本的支出合計は、予算額 183,742 千円に対し決算額は 106,762 千円(執行率 58.1%)で、翌年度繰越額 59,543 千円となっている。

#### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	172,440	96,440	△ 76,000	55.9
企業債	55,500	17,500	△ 38,000	31.5
負担金	-	-	-	-
補助金	116,940	78,940	△ 38,000	67.5

## 資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>資本的支出</b>	<b>183,742</b>	<b>106,762</b>	<b>59,543</b>	<b>17,437</b>	<b>58.1</b>
建設改良費	124,397	47,417	59,543	17,437	38.1
企業債償還金	59,345	59,345	-	0	100.0

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

### 補てん財源の内訳

(単位：千円)

区分		金額
資本的収入(税込み)		96,440
資本的支出(税込み)		106,762
<b>資本的収入額が資本的支出額に不足する額</b>		<b>10,322</b>
<b>補 て ん 財 源</b>	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	212
	引継金	10,110
	<b>合 計</b>	<b>10,322</b>

### 3 経営成績

当年度の営業収益は 298,022 千円で、前年度と比べて 33,423 千円(12.6%)増加し、営業費用は 440,490 千円で、前年度と比べて 5,520 千円(1.3%)増加している。その結果、営業損失は、前年度と比べて 27,903 千円(16.4%)増加した 142,468 千円となっている。

また、経常収益は 472,462 千円で、前年度と比べて 24,288 千円(5.4%)増加し、経常費用は 459,162 千円で、前年度と比べて 5,537 千円(1.2%)増加している。その結果、経常利益は、前年度と比べて 18,752 千円(著増)増加した 13,300 千円となっている。

なお、特別利益は 12,986 千円で、前年度と比べて 3,544 千円 (37.5%) 増加し、特別損失は 730 千円(8.8%)減少で、その結果、純利益は前年度と比べて 23,026 千円(著増)増加し 18,734 千円となっている。

#### 経営成績の年度比較

(税抜 単位：千円 %)

区分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	298,022	264,599	33,423	12.6
営業費用	440,490	434,970	5,520	1.3
<b>営業損失</b>	<b>△ 142,468</b>	<b>△ 170,371</b>	<b>27,903</b>	<b>16.4</b>
経常収益	472,462	448,174	24,288	5.4
経常費用	459,162	453,626	5,537	1.2
<b>経常利益</b>	<b>13,300</b>	<b>△ 5,451</b>	<b>18,752</b>	<b>著増</b>
特別利益	12,986	9,442	3,544	37.5
特別損失	7,552	8,283	△ 730	△ 8.8
<b>純利益</b>	<b>18,734</b>	<b>△ 4,292</b>	<b>23,026</b>	<b>著増</b>

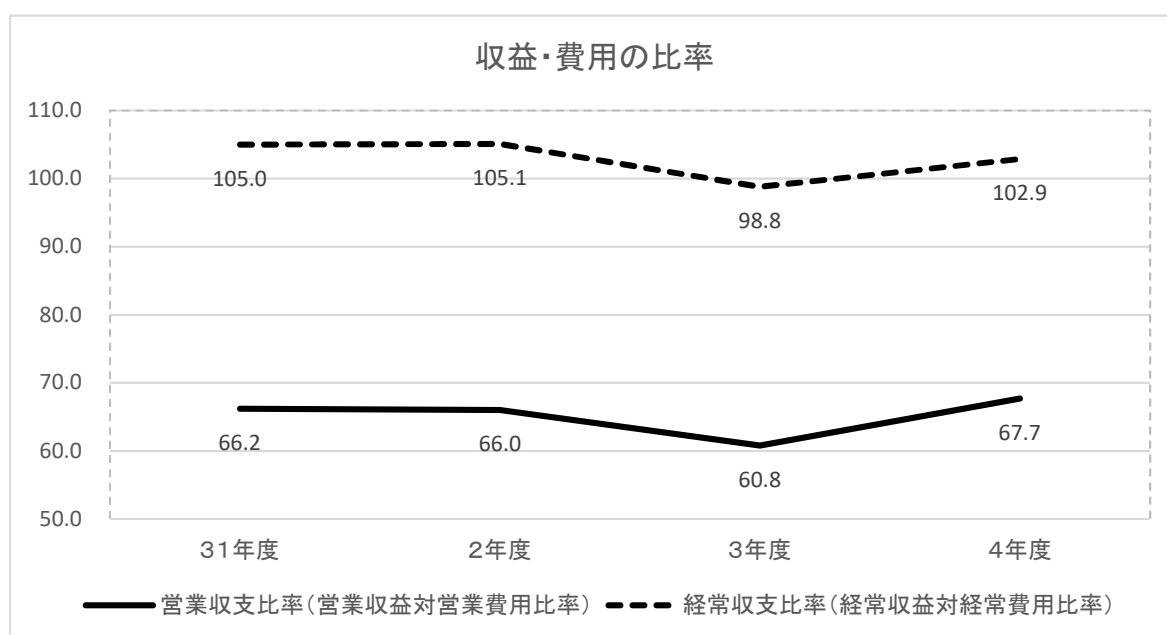
上記のとおり、営業損失（△142,468 千円）となり、経常利益は（13,300 千円）となる。

収益・費用比率は、前年度に比べ営業収支比率、経常収支比率とも上昇している。経常収支比率は、良好を示す100%を超えている。

### 収益・費用比率の推移

(単位：%)

区分	31年度	2年度	3年度	4年度
営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	66.2	66.0	60.8	67.7
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	105.0	105.1	98.8	102.9



※営業収支比率…通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。

※経常収支比率…経常費用(材料・人件費等の支払)に対する経常収入(営業収益と営業外収益による収入)によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益(稼いだお金)で費用(支払うお金)を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

## (1) 収 益

総収益（収益合計）は、485,449千円で前年度に比べて27,832千円(6.1%)増加しており、営業収益が298,022千円で総収益の61.4%を占めている。給水収益は総収益の約5割を占める主収益であり、前年度と比べて15,224千円(5.8%)増加した278,037千円になっているが、水道料金無償化事業により減少した18,184千円を考慮すると2,960千円の減少である。

資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入は、3,482千円(2.5%)減少した135,128千円になっている。

なお、特別利益は、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入である。

### 収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>298,022</b>	<b>61.4</b>	<b>264,599</b>	<b>57.7</b>	<b>33,423</b>	<b>12.6</b>
給水収益	278,037	57.3	262,812	53.3	15,224	5.8
その他営業収益	19,985	4.1	1,786	4.4	18,198	著増
<b>営業外収益</b>	<b>174,441</b>	<b>35.9</b>	<b>183,575</b>	<b>38.3</b>	<b>△ 9,135</b>	<b>△ 5.0</b>
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
補助金	39,294	8.1	44,966	9.1	-5,671	△ 12.6
長期前受金戻入	135,128	27.8	138,610	29.1	△ 3,482	△ 2.5
雑収益	18	0.0	-	-	-	-
<b>特別利益</b>	<b>12,986</b>	<b>2.7</b>	<b>9,442</b>	<b>4.0</b>	<b>3,544</b>	<b>37.5</b>
<b>合 計</b>	<b>485,449</b>	<b>100</b>	<b>457,617</b>	<b>100</b>	<b>27,832</b>	<b>6.1</b>

決算審査資料第2表

## (2) 費用

総費用（費用合計）は、466,715千円で前年度に比べて4,806千円(1.0%)増加しており、営業費用が440,490千円で総費用の約9割を占めている。

特別損失は7,552千円である。

### 費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>440,490</b>	<b>94.4</b>	<b>434,970</b>	<b>90.7</b>	<b>5,520</b>	<b>1.3</b>
原水費	206,485	44.2	203,132	44.1	3,353	1.7
配水及び給水費	59,686	12.8	53,898	9.9	5,787	10.7
総係費	32,094	6.9	34,571	5.2	△ 2,477	△ 7.2
減価償却費	141,743	30.4	141,759	30.7	△ 16	△ 0.0
資産減耗費	481	0.1	1,610	0.8	△ 1,128	△ 70.1
<b>営業外費用</b>	<b>18,672</b>	<b>4.0</b>	<b>18,655</b>	<b>4.1</b>	<b>16,725</b>	<b>0.1</b>
支払利息	13,294	2.8	14,192	3.3	△ 897	△ 6.3
消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	-
雑支出	5,378	1.2	4,464	0.8	914	20.5
<b>特別損失</b>	<b>7,552</b>	<b>1.6</b>	<b>8,283</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 730</b>	<b>△ 8.8</b>
<b>合 計</b>	<b>466,715</b>	<b>100</b>	<b>461,908</b>	<b>100</b>	<b>4,806</b>	<b>1.0</b>

決算審査資料第2表

## 4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度に比べ 88,452 千円(2.5%)減少した 3,424,607 千円になっている。

### (1) 資産

#### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>3,269,347</b>	<b>95.5</b>	<b>3,374,743</b>	<b>96.4</b>	<b>△ 105,396</b>	<b>△ 3.1</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,267,516</b>	<b>95.4</b>	<b>3,374,743</b>	<b>96.4</b>	<b>△ 107,227</b>	<b>△ 3.2</b>
土地	42,944	1.3	42,944	1.2	0	0.0
建物	10,503	0.3	11,131	0.3	△ 628	△ 5.6
構築物	2,918,063	85.2	3,007,886	86.4	△ 89,823	△ 3.0
機械及び装置	283,442	8.3	296,333	8.0	-12,890	△ 4.3
車両運搬具	643	0.0	882	0.0	△ 239	△ 27.1
工具器具及び備品	778	0.0	1,249	0.0	△ 471	△ 37.7
建設仮勘定	11,143	0.3	14,319	0.4	△ 3,176	△ 22.2
<b>無形固定資産</b>	<b>1,831</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>1,831</b>	<b>-</b>
ソフトウェア	1,831	0.1	0	0.0	1,831	-
<b>流動資産</b>	<b>155,260</b>	<b>4.5</b>	<b>138,316</b>	<b>3.6</b>	<b>16,944</b>	<b>12.3</b>
現金預金	122,127	3.6	100,524	2.1	21,603	21.5
未収金	13,371	0.4	22,761	0.5	△ 9,390	△ 41.3
貯蔵品	6,863	0.2	7,032	0.2	△ 169	△ 2.4
前払費用	12,900	0.4	8,000	0.2	4,900	61.3
<b>資産合計</b>	<b>3,424,607</b>	<b>100</b>	<b>3,513,060</b>	<b>100</b>	<b>△ 88,452</b>	<b>△ 2.5</b>

決算審査資料第3表

固定資産は 3,269,347 千円で、前年度に比べ 105,396 千円(3.1%)減少している。これは、主に有形固定資産の構築物の減少によるものである。



## (2) 負債及び資本

### 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>負債</b>	<b>3,341,470</b>	<b>97.6</b>	<b>3,448,656</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 107,186</b>	<b>△ 3.1</b>
<b>固定負債</b>	<b>835,662</b>	<b>24.4</b>	<b>878,528</b>	<b>23.4</b>	<b>△ 42,866</b>	<b>△ 4.9</b>
企業債	835,662	24.4	878,528	23.4	△ 42,866	△ 4.9
<b>流動負債</b>	<b>118,758</b>	<b>3.5</b>	<b>113,704</b>	<b>2.8</b>	<b>5,054</b>	<b>4.4</b>
企業債	60,366	1.8	59,345	1.7	1,022	1.7
未払金	56,087	1.6	51,865	1.1	4,222	8.1
賞与引当金	2,305	0.1	2,495	0.0	△ 190	△ 7.6
<b>繰延収益</b>	<b>2,387,050</b>	<b>69.7</b>	<b>2,456,424</b>	<b>71.8</b>	<b>△ 69,374</b>	<b>△ 2.8</b>
長期前受金	5,835,320	170.4	5,773,480	162.3	61,840	1.1
収益化累計額	△ 3,448,270	△ 100.7	△ 3,317,056	△ 90.5	△ 131,215	△ 4.0
<b>資本</b>	<b>83,137</b>	<b>2.4</b>	<b>64,403</b>	<b>1.9</b>	<b>18,734</b>	<b>29.1</b>
<b>資本金</b>	-	-	-	-	-	-
<b>剰余金</b>	<b>83,137</b>	<b>2.4</b>	<b>64,403</b>	<b>1.9</b>	<b>18,734</b>	<b>29.1</b>
資本剰余金	37,672	1.1	37,672	1.1	0	0.0
利益剰余金	45,466	1.3	26,732	0.9	18,734	70.1
<b>負債資本合計</b>	<b>3,424,607</b>	<b>100</b>	<b>3,513,060</b>	<b>100</b>	<b>△ 88,452</b>	<b>△ 2.5</b>

決算審査資料第3表

負債総額は 3,341,470 千円で、前年度に比べ 107,186 千円(3.1%)減少している。

資本総額は 83,137 千円で、前年度に比べ 18,734 千円(29.1%)増加している。

固定負債は 835,662 千円で、前年度に比べて 42,866 千円(4.9%)減少している。

流動負債は 118,758 千円で、前年度に比べて 5,054 千円(4.4%)増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

剰余金は 83,137 千円で、前年度に比べて 18,734 千円(29.1%)増加している。これは、利益剰余金の当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 121 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 88,249 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 93,961 千円減少しているが、資金は 21,603 千円増加している。

(税抜 単位：千円)

区 分	決算額		増減額
	4年度	3年度	
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>27,814</b>	<b>27,935</b>	<b>△ 121</b>
当年度純利益(△は純損失)	18,734	△ 4,292	23,026
減価償却費	141,743	141,759	△ 16
固定資産除却費	6,759	9,892	△ 3,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 190	791	△ 981
長期前受金戻入額	△ 148,114	△ 148,052	△ 62
支払利息	13,294	14,192	△ 897
未収金の増減額(△は増加)	9,390	△ 6,112	15,502
未払金の増減額(△は減少)	4,222	12,614	△ 8,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	169	135	34,274
前払費用の増減額(△は増加)	△ 4,900	21,200	△ 26,100
小 計	41,109	42,127	△ 1,018
利息の支払額	△ 13,294	△ 14,192	897
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>35,634</b>	<b>△ 52,616</b>	<b>88,249</b>
固定資産の取得による支出	△ 43,106	△ 117,416	74,309
他会計補助金による収入	78,740	64,800	13,940
工事負担金による収入	-	-	-
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 41,845</b>	<b>52,116</b>	<b>△ 93,961</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,500	111,700	△ 94,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,345	△ 59,584	239,346
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>21,603</b>	<b>27,435</b>	<b>△ 5,832</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>22,045</b>	<b>△ 5,390</b>	<b>27,435</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>43,648</b>	<b>22,045</b>	<b>21,603</b>

決算審査資料第4表

## 5 むすび

### (1) 事業の状況

当年度の経営成績について、総収益は前年度に比べ 2,783 万円(6.1%)増加した 4 億 8,545 万円で、総費用は 481 万円(1.0%)増加した 4 億 6,672 万円となった。その結果、純利益は 1,873 万円を生じ、前年度繰越利益剰余金 2,673 万円を足した繰越利益剰余金は 4,547 万円となっている。

収益の増加は、主に給水収益の増加によるものである。費用については対前年度並みとなっている。

当年度の建設改良事業は、管路の整備を目的とした敷設工事などは実施されていないが、施設の最適化を目的とした管の布設替えやポンプの改良工事が実施されており、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

給水状況については、前年度と比べて給水人口は 6,866 人で 115 人減少したが、年間有収水量は 89 千 $\text{m}^3$ 増加した 121 万 5 千 $\text{m}^3$ となっている。給水収益は 2 億 7,804 万円で、前年度と比べて 1,522 万円増加となっているが、期中に実施された水道料金無償化事業による交付金約 1,800 万円がその他営業収益に計上されていることを考慮すると、実質の給水収益は約 3,300 万円の増加となっている。

### (2) 意見

改善事業が続けられている有収率は、前年度に比べて 1.1 ポイント、この 2 年間で 5.2%改善されて 90.9%となり初めて 90%を超えている。これにより営業収益に占める原水費の比率は 69.3%と初めて 70%を下回り、事業の健全化に寄与している。

継続して実施中の漏水調査を進め、なお低い水準にある有水率の更なる改善を期待します。

課題であった水道事業の健全化は、有収率の改善と令和 4 年度より施行された新料金制度が効果的に作用し、収益力の大幅な改善として実現されている。

水道事業の監査は今年度で最後になりますので、一言添えさせていただきます。

令和 5 年度より水道事業が、広島県水道広域企業団へ移行となっておりますが、町民の生活に欠かせない重要なライフラインの一つとして、町として企業団事業の在り様に強い関心と関係を保ちながら、その健全な運営の維持に努めて下さい。



## 決算審査資料

第1表	損益計算書年度比較
第2表	貸借対照表年度比較
第3表	業務実績表
第4表	比較損益計算書
第5表	比較貸借対照表
第6表	キャッシュフロー計算書年度比較表
第7表	経営分析表

## 水道事業損益計算書年度比較

(単位：円)

## 第 1 表

	令和 4 年度決算	令和 3 年度決算	比 較(4年度－3年度)
1 営業収益			
(1) 給水収益	278,036,786	262,812,425	15,224,361
(2) その他営業収益	19,984,846	1,786,359	18,198,487
営業収益計	298,021,632	264,598,784	33,422,848
2 営業費用			
(1) 原水費	206,485,488	203,132,145	3,353,343
(2) 配水及び給水費	59,685,749	53,898,421	5,787,328
(4) 総係費	32,093,953	34,570,853	△ 2,476,900
(5) 減価償却費	141,743,401	141,758,965	△ 15,564
(6) 資産減耗費	481,351	1,609,699	△ 1,128,348
営業費用計	440,489,942	434,970,083	5,519,859
営業損失	△ 142,468,310	△ 170,371,299	27,902,989
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0
(2) 補助金	39,294,446	44,965,748	△ 5,671,302
(3) 長期前受金戻入	135,127,873	138,609,507	△ 3,481,634
(6) 雑収益	18,200	0	18,200
営業外費用計	174,440,519	183,575,255	△ 9,134,736
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,294,446	14,191,698	△ 897,252
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0
(3) 雑支出	5,377,697	4,463,720	913,977
営業外費用計	18,672,143	18,655,418	16,725
営業外収益・費用計	155,768,376	164,919,837	△ 9,151,461
経常利益	13,300,066	△ 5,451,462	18,751,528
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
(2) その他特別利益	12,986,406	9,442,483	3,543,923
特別利益計	12,986,406	9,442,483	3,543,923
6 特別損失			
(4) 過年度損益修正損	0	476	△ 476
(5) その他特別損失	7,552,498	8,282,225	△ 729,727
特別損失計	7,552,498	8,282,701	△ 730,203
特別利益・損失計	5,433,908	1159782	4,274,126
当該年度純利益	18,733,974	△ 4,291,680	23,025,654
前年度繰越利益剰余金	26,731,577	31,023,257	△ 4,291,680
当年度未処分利益剰余金	45,465,551	26,731,577	18,733,974

水道事業貸借対照表年度比較

(単位：円)

第 2 表

令和4年度決算 令和3年度決算 比較(3年度－2年度)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	42,943,509	42,943,509	0
イ 建物	30,448,017	30,448,017	0
減価償却累計額	△ 19,944,820	△ 19,316,589	△ 628,231
	10,503,197	11,131,428	△ 628,231
ウ 構築物	5,650,133,424	5,631,140,743	18,992,681
減価償却累計額	△ 2,732,070,821	△ 2,623,255,121	△ 108,815,700
	2,918,062,603	3,007,885,622	△ 89,823,019
エ 機械及び装置	905,832,142	900,337,707	5,494,435
減価償却累計額	△ 622,389,745	△ 604,004,950	△ 18,384,795
	283,442,397	296,332,757	△ 12,890,360
オ 車両運搬具	2,260,000	2,260,000	0
減価償却累計額	△ 1,617,000	△ 1,378,500	△ 238,500
	643,000	881,500	△ 238,500
カ 工具器具及び備品	10,302,850	10,302,850	0
減価償却累計額	△ 9,524,629	△ 9,053,478	△ 471,151
	778,221	1,249,372	△ 471,151
ク 建設仮勘定	11,143,000	14,319,000	△ 3,176,000
有形固定資産合計	3,267,515,927	3,374,743,188	△ 107,227,261

(2) 無形固定資産

ア ソフトウェア	1,831,095	0	1,831,095
無形固定資産合計	1,831,095	0	1,831,095
固定資産合計	3,269,347,022	3,374,743,188	△ 105,396,166

2 流動資産

(1) 現金預金	122,126,908	100,523,811	21,603,097
(2) 未収金	13,370,568	22,760,838	△ 9,390,270
(3) 貯蔵品	6,862,727	7,031,690	△ 168,963
(4) 前払費用	12,900,000	8,000,000	4,900,000
流動資産合計	155,260,203	138,316,339	16,943,864
資 産 合 計	3,424,607,225	3,513,059,527	△ 88,452,302

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債	835,661,722	878,527,982	△ 42,866,260
固定負債合計	835,661,722	878,527,982	△ 42,866,260

4 流動負債

(1) 企業債	60,366,260	59,344,708	1,021,552
(2) 未払金	56,086,958	51,864,537	4,222,421
(3) 賞与引当金	2,304,898	2,494,771	△ 189,873
流動負債合計	118,758,116	113,704,016	5,054,100

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,835,320,337	5,773,479,942	61,840,395
(2) 収益化累計額	△ 3,448,270,192	△ 3,317,055,681	△ 131,214,511
繰延収益合計	2,387,050,145	2,456,424,261	△ 69,374,116
負 債 合 計	3,341,469,983	3,448,656,259	△ 107,186,276

資 本 の 部

6 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	5,195,534	5,195,534	0
イ 他会計補助金	31,990,588	31,990,588	0
ウ 工事負担金	287,969	287,969	0
エ 受贈財産評価額	197,600	197,600	0
資本剰余金合計	37,671,691	37,671,691	0

(2) 利益剰余金

ア 当年度末処理欠損金	45,465,551	26,731,577	18,733,974
利益剰余金合計	45,465,551	26,731,577	18,733,974
剰余金合計	83,137,242	64,403,268	18,733,974
資本合計	83,137,242	64,403,268	18,733,974
負債資本合計	3,424,607,225	3,513,059,527	△ 88,452,302

業 務 実 績 表

第 3 表

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度	31年度	すう勢比				備 考
						4年度	3年度	2年度	31年度	
総 人 口	人	6,866	6,981	7,144	7,308	94.0	95.5	97.8	100.0	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	7,825	7,825	7,825	7,825	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末現在
給 水 人 口	人	6,836	6,951	7,114	7,278	93.9	95.5	97.7	100.0	年度末現在
給 水 普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	給水人口÷総人口×100
計 画 給 水 量	m <sup>3</sup>	5,663	5,663	5,663	5,663	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,822	4,708	5,261	5,117	94.2	92.0	102.8	100.0	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	705	677	740	703	100.3	96.3	105.2	100.0	1日最大配水量÷給水人口
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,336,953	1,254,660	1,421,971	1,477,675	90.5	84.9	96.2	100.0	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,215,159	1,126,045	1,218,840	1,232,572	98.6	91.4	98.9	100.0	
有 収 率	%	90.9	89.7	85.7	83.4	109.0	107.6	102.8	100.0	有収水量÷年間総配水量×100





比較貸借対照表

第5表

(税抜き 単位:円、%)

区分	資産の部											
	決算額				構成比				すう勢比			
	4年度	3年度	2年度	31年度	4年度	3年度	2年度	31年度	4年度	3年度	2年度	31年度
固定資産	3,269,347,022	3,374,743,188	3,408,978,277	3,538,707,584	95.5	96.1	96.4	97.3	92.4	95.4	96.3	100
有形固定資産	3,267,515,927	3,374,743,188	3,407,282,677	3,535,316,384	95.4	96.1	96.4	97.2	92.4	95.5	96.4	100
土地	42,943,509	42,943,509	42,943,509	42,943,509	1.3	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0	100
建物	10,503,197	11,131,428	11,759,659	9,504,730	0.3	0.3	0.3	0.3	110.5	117.1	123.7	100
構築物	2,918,062,603	3,007,885,622	3,053,581,676	3,172,011,615	85.2	85.6	86.4	87.2	92.0	94.8	96.3	100
機械及び装置	283,442,397	296,332,757	284,069,979	301,796,007	8.3	8.4	8.0	8.3	93.9	98.2	94.1	100
車両運搬具	643,000	881,500	1,180,000	435,250	0.0	0.0	0.0	0.0	147.7	202.5	271.1	100
工具器具及び備品	778,221	1,249,372	1,204,854	1,812,273	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	68.9	66.5	100
建設仮勘定	11,143,000	14,319,000	12,543,000	6,813,000	0.3	0.4	0.4	0.2	163.6	210.2	184.1	100
無形固定資産	1,831,095	0	1,695,600	3,391,200	0.1	0.0	0.0	0.1	54.0	0.0	50.0	100
ソフトウェア	1,831,095	0	1,695,600	3,391,200	0.1	0.0	0.0	0.1	54.0	0.0	50.0	100
流動資産	155,260,203	138,316,339	126,103,527	98,526,745	4.5	3.9	3.6	2.7	157.6	140.4	128.0	100
現金預金	122,126,908	100,523,811	73,088,457	64,513,148	3.6	2.9	2.1	1.8	189.3	155.8	113.3	100
未収金	13,370,568	22,760,838	16,648,691	24,596,288	0.4	0.6	0.5	0.7	54.4	92.5	67.7	100
貯蔵品	6,862,727	7,031,690	7,166,379	9,417,309	0.2	0.2	0.2	0.3	72.9	74.7	76.1	100
前払費用	12,900,000	8,000,000	29,200,000	-	0.4	0.2	0.8	-	-	-	-	-
資産合計	3,424,607,225	3,513,059,527	3,535,081,804	3,637,234,329	100	100	100	100	97.5	99.4	97.2	100

区分	負債及び資本の部											
	決算額				構成比				すう勢比			
	4年度	3年度	2年度	31年度	4年度	3年度	2年度	31年度	4年度	3年度	2年度	31年度
負債	3,341,469,983	3,448,656,259	3,466,386,856	3,586,457,757	97.6	98.2	98.1	98.6	93.2	96.2	96.7	100
固定負債	835,661,722	878,527,982	826,172,690	859,356,744	24.4	25.0	23.4	23.6	97.2	102.2	96.1	100
企業債	835,661,722	878,527,982	826,172,690	859,356,744	24.4	25.0	23.4	23.6	97.2	102.2	96.1	100
流動負債	118,758,116	113,704,016	100,537,969	88,289,677	3.5	3.2	2.8	2.4	134.5	128.8	113.9	100
企業債	60,366,260	59,344,708	59,584,054	57,770,223	1.8	1.7	1.7	1.6	104.5	102.7	103.1	100
未払金	56,086,958	51,864,537	39,250,239	28,815,778	1.6	1.5	1.1	0.8	194.6	180.0	136.2	100
賞与引当金	2,304,898	2,494,771	1,703,676	1,703,676	0.1	0.1	0.0	0.0	135.3	146.4	100.0	100
繰延収益	2,387,050,145	2,456,424,261	2,539,676,197	2,638,811,336	69.7	69.9	71.8	72.5	90.5	93.1	96.2	100
長期前受金	5,835,320,337	5,773,479,942	5,737,464,104	5,696,935,459	170.4	164.3	162.3	156.6	102.4	101.3	100.7	100
収益化累計額	△ 3,448,270,192	△ 3,317,055,681	△ 3,197,787,907	△ 3,058,124,123	△ 100.7	△ 94.4	△ 90.5	△ 84.1	112.8	108.5	104.6	100
資本	83,137,242	64,403,268	68,694,948	50,776,572	2.4	1.8	1.9	1.4	163.7	126.8	135.3	100
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	83,137,242	64,403,268	68,694,948	50,776,572	2.4	1.8	1.9	1.4	163.7	126.8	135.3	100
資本剰余金	37,671,691	37,671,691	37,671,691	37,671,691	1.1	1.1	1.1	1.0	100.0	100.0	100.0	100
利益剰余金	45,465,551	26,731,577	31,023,257	13,104,881	1.3	0.8	0.9	0.4	346.9	204.0	236.7	100
負債資本合計	3,424,607,225	3,513,059,527	3,535,081,804	3,637,234,329	100	100	101	100	94.2	96.6	97.2	100

キャッシュフロー計算書年度比較表

第 6 表

(税抜き 単位:円、%)

区 分	決算額			
	4年度	3年度	2年度	31年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>27,814,097</b>	<b>27,935,154</b>	<b>17,945,309</b>	<b>△ 4,621,285</b>
当年度純利益(△は純損失)	18,733,974	△ 4,291,680	17,918,376	22,620,196
減価償却費	141,743,401	141,758,965	145,091,480	146,826,449
固定資産除却費	6,759,220	9,891,924	25,920,967	32,675,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 189,873	791,095	-	78,012
長期前受金戻入額	△ 148,114,279	△ 148,051,990	△ 162,418,502	△ 176,101,308
支払利息	13,294,446	14,191,698	15,371,861	16,552,484
未収金の増減額(△は増加)	9,390,270	△ 6,112,147	△ 1,052,403	△ 1,682,973
未払金の増減額(△は減少)	4,222,421	12,614,298	10,434,461	△ 29,121,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	168,963	134,689	2,250,930	81,650
前払費用の増減額(△は増加)	△ 4,900,000	21,200,000	20,200,000	2,822
小 計	41,108,543	42,126,852	33,317,170	11,931,199
利息の支払額	△ 13,294,446	△ 14,191,698	△ 15,371,861	△ 16,552,484
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>35,633,708</b>	<b>△ 52,615,746</b>	<b>22,000,223</b>	<b>△ 6,244,499</b>
固定資産の取得による支出	△ 43,106,455	△ 117,415,800	△ 35,770,000	△ 61,544,000
他会計補助金による収入	78,740,163	64,800,054	57,770,223	55,299,501
工事負担金による収入	-	-	-	-
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 41,844,708</b>	<b>52,115,946</b>	<b>△ 31,370,223</b>	<b>△ 3,099,501</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,500,000	111,700,000	26,400,000	52,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,344,708	△ 59,584,054	△ 57,770,223	△ 55,299,501
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>21,603,097</b>	<b>27,435,354</b>	<b>8,575,309</b>	<b>△ 13,965,285</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>22,045,378</b>	<b>△ 5,389,976</b>	<b>△ 13,965,285</b>	<b>0</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>43,648,475</b>	<b>22,045,378</b>	<b>△ 5,389,976</b>	<b>△ 13,965,285</b>

経営分析表

第7表

項目	単位	4年度	3年度	2年度	31年度	算式	備考
自己資本構成比率	%	72.1	71.8	73.8	73.9	$(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	101.1	101.5	99.3	99.7	$\text{固定資産} \div (\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債合計}) \times 100$	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
流動比率	%	130.7	121.6	125.4	111.6	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
総資本回転率	回	0.09	0.08	0.08	0.08	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均負債資本合計}$	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
固定資産回転率	回	0.09	0.08	0.08	0.08	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均固定資産}$	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
経常収支比率	%	102.90	98.8	105.1	105.0	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常費用に対する経常収入によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	%	67.7	60.8	66.0	66.2	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。
総資本経常利益率	%	0.0	0.0	0.6	0.6	$\text{当年度経常利益} \div \text{平均負債資本合計} \times 100$	投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。